

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

「国籍と合計特殊出生率」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

現行の人口動態統計にて公表されている合計特殊出生率は、日本国籍の子どもを分子とし、日本人女性を分母として算出されている。この数値と、分子を日本で生まれたすべての子ども、分母を総人口、住民基本台帳に基づく人口等と複数定義し算出した値を比較した。いずれの値も2015年まで上昇しその後減少という傾向は同じであるが、値自体は最大で0.071ほどの差がある。

分子の出生数は、人口動態統計始まって以来「日本国籍を持つ子どもの出生数」と一貫しているが、分母が1967(昭和42)年に総人口から日本人人口に変わった根拠は現在のところ不明であるが、その年には住民登録法に代わり住民基本台帳法が施行され、日本人と外国人を統計的にも区別するような変化をもたらされた可能性もあり今後精査する必要がある。

国連は、動態統計（Vital Statistics）に普遍性（Universal Coverage）が必要であると勧告しており、外国人口が増えている中、統計の在り方も検討が必要である。

※別添論文「国籍と合計特殊出生率」

A. 研究目的

現行の人口動態統計にて公表されている合計特殊出生率は、日本国籍の子どもを分子とし、日本人女性を分母として算出されていることから、直近の合計特殊出生率について、分子・分母の国籍定義による差がどの程度であるかを検証し、さらに現在の定義に至った推移を把握することを目的とした。

B. 研究方法

以下の定義で合計特殊出生率を算出し、人口動態統計における公表値と比較した。

	分子	分母
a.総人口	日本国内で生まれたすべての出生数	日本国内に居住するすべての女性（国勢調査に基づく人口推計）
b.改定総人口	日本国内で生まれたすべての出生数	日本国内に居住するすべての女性（国勢調査に基づく改定人口推計）
c.住基日本人	日本国内で生まれた日本国籍を持つ子どもの出生数	日本国内に居住する日本人女性（住民基本台帳ベース）
d.住基総人口	日本国内で生まれたすべての出生数	日本国内に居住するすべての女性（住民基本台帳ベース）

1899年以降人口動態統計報告書、関連法規等を参照し、人口動態統計と国籍に関する情報を収集・分析した。

(倫理面への配慮)

本研究は公表された統計・資料を用いて分析を行った。

C. 研究結果

5種類の合計特殊出生率は、公表値が一番高く、住民基本台帳による総人口を分母とした値が一番低く、その差は大きい年で0.071の差がある(2018年)。公表値と、a. 総人口を比べると、2009年では0.024の差であったところ、2022年では0.045まで差が大きくなっている。いずれの定義によっても2013年まで上昇した後2014年で若干減少、その後2015年で再度上昇し、その後低下、さらに2019年以降大きく低下、といった傾向は、同じである。

合計特殊出生率定義の推移について、分子の出生数は、人口動態統計始まって以来、「日本国籍を持つ子どもの出生数」と一貫しているが、分母について、1967(昭和42)年に総人口から日本人人口に定義を変更した根拠となる法律や明文化された制度改正などは現在のところ不明である。

D. 考察

人口推計と住民基本台帳に基づく人口は日本人、総人口いずれも近年差が縮小しており、その結果、合計特殊出生率の差も縮小している。日本人と総人口の合計特殊出生率の差は近年拡大の傾向にあるが、これは、外国人の女性人口が増えたが、外国人女性は日本人女性と比べて出生率が低いことに起因すると考えられる。

1967年には人口動態統計のみならず、統

計局の人口推計においても国籍移動の項目が導入されており、何らかの国籍別統計をめぐる変化があったと考えられる。その年には住民登録法に代わり住民基本台帳法が施行されたが、日本人と外国人を統計的にも区別するような変化がそれによりもたらされたのではないかと考えられるが、今後精査する必要がある。なお、人口動態統計の分母人口の基準となる国勢調査においては、その第一回1920(大正9)年から総人口と日本人人口は明確に区別されており、特に1967年前後でその状況が変わったわけではなく、人口動態統計における1967年の分母の変更は、日本人人口に関する統計が整備されたため、とは考えにくい。

E. 結論

国連は人口動態統計には普遍性(Universal Coverage)が必要であると勧告しており、日本において外国人口が増えている中、統計の在り方も検討が必要であり、複数の定義による値の推移を把握する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

林玲子「人口減少社会における集落統計のあり方とは」『エストレーラ』8月号、No.353、pp.2-5

林玲子「世界人口の動向—人口減少という現実」『統計』特集 世界人口の動向—成長の終焉—、第74巻9号、2023年9月号、pp.4-11

2. 学会発表

HAYASHI Reiko “Opportunities and challenges of the care economy and the workforce: An Asian perspective”, The 7th

Global Symposium on Low Fertility and Population Ageing, The Trilateral Cooperation Secretariat, Seoul, The Republic of Korea (2023.12.1)

HAYASHI Reiko “Facility population in Japan: how to capture and how it evolved”, The Conference and Training Workshop on the Future of Households in Asia, The Centre for Family and Population Research (CFPR), National University of Singapore (2024.1.11)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

